

事務事業	10001	マタニティ教室開催事業	担当課	健康課	担当係	健康管理係
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予算 科目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	140 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	4	衛生費
				項	1	保健衛生費
				目	3	母子衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S59 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)

町内在住の妊婦及び夫に対し、マタニティ教室を年8回実施。

- ①妊娠中の体と栄養(保健師による講話、管理栄養士による講話、レシピ紹介、妊婦同士の交流会)
 - ②手続き案内と育児体験(産前・産後の手続き・サポートの紹介、沐浴・おむつ交換体験、妊婦同士の交流会)
 - ③マタニティママ・パパ教室(幼児教育専門家の講話、0歳児親子との交流会)
- ①、②は平日、③のみ日曜開催。場所は保健センター。

【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)

- 年度末に次年度の企画立案、講師の手配連絡を行う。
- 広報や母子手帳交付時に周知を行う。
- 当日の受付、司会や講話を行う。
- 事務処理・報酬支払等を行う。

<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
主 な 事 業 費 の 内 訳	消耗品費	44 千円
	講師謝礼金	20 千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 母子手帳交付時および広報、ホームページにて教室周知を実施。 H30年度からはモバイルサービス登録者にはメールで開催通知を実施。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	町内在住の妊婦およびその配偶者
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	妊婦およびその配偶者の参加が増え、他の妊婦との交流ができる。 心身ともに安定した妊娠期を過ごすことができる。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
	名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア	教室開催数	回	8	8	8 (見込)
イ	教室の実参加者に占める個別通知者の割合	%	0	実施せず	実施せず (見込)
ウ					(見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
	名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア	母子手帳交付数	人	444	428	430 (見込)
イ					(見込)
ウ					(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
	名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア	母子手帳交付した妊婦の参加率	目標	20.0	20.0	20.0
		実績	9.0	12.1	
イ	配偶者の参加者数	目標	30	30	30
		実績	17	24	
ウ	参加することで友人ができた人の割合	目標	80.0	80.0	80.0
		実績	50.0	40.0	
エ	教室参加者数(配偶者含む)	目標	90	90	90
		実績	72	101	
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経 費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	71	180	96	79	79	79
		合計(A)	71	180	96	79	79	79
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	802	1,036	946	1,389		
	トータルコスト(A)+(B)	873	1,216	1,042	1,468	79	79	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
母子保健法に基づき、昭和59年から母子手帳交付時に保健師による手帳の使い方、日常生活での注意事項の講話から開始。	マタニティ教室が産婦人科でも行われていることや、働く女性の増加により、以前に比べ参加者は減ってきている。だが、近年虐待や育児不安などが問題視されており、国からの通知においても、妊娠期からの母親との関わりや支援の必要性を謳われている。当町は町外からの転入者も多く、育児のサポート体制が希薄な家庭も多い。妊娠期から、教室参加を通して、町の相談機関(健康課)とのつながりや、妊婦同士のつながりを作ることで、今後の育児の孤立化の予防も必要である。	教室参加者のアンケートからは、栄養の話、沐浴・おむつ交換実習、制度やサポート案内の内容に興味を持って来られ、よかったという声が多かった。内容に関しては、次年度も継続して実施したいと思う。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	既存のモバイルサービスを活用し、妊婦に対してマタニティ教室の開催案内をメールにて配信することで周知を進めて参加者を増やしていく。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	モバイルサービスを活用して、妊婦への教室開催案内を実施したが、メールを見て参加された方は1名のみであった。モバイル登録者数が増加するよう母子手帳交付時の登録に努める。

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	当町は、妊婦の約13%が転入者であり、実家が遠方の方も多。周りに知り合いがいない中での子育てに不安を感じている方も多。妊娠中から同じ立場の方と知り合うことは、安心して子育てをするという上位施策への貢献度は大きいと考える。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	医療機関でもマタニティ教室は実施されているが、町での教室であるからこそ、近隣の方と知り合えたり、今後乳幼児健診や教室など同じものに参加をしてつながりを深くすることができると考えられる。また、妊娠期から町の保健師・管理栄養士とつながりを持っておくことは、虐待予防、育児不安の解決につながると考えられる。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	教室開催についての周知を普及し、参加者を増やしていく必要があると考えられる。今年度よりモバイルサービスを活用し、マタニティ教室の開催案内をメールにて配信したが、メールを見て参加した方は少なかった。母子手帳交付時やマタニティ教室参加時にモバイル登録を促していく。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	町として、妊婦同士の知り合いを作る機会が他になく、医療機関のマタニティ教室も病院で内容等が異なる。そのため、妊娠中からの支援としても、現在のマタニティ教室が貴重な場となっている。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	講師は0歳児親子教室との合同開催時の2回のみとしており、これ以上の削減は難しいと考える。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

教室開催に関しては、母子手帳交付時の案内と妊婦フォローの電話でのお誘い、モバイルサービスでのメール配信を実施し周知している。H30年度は妊婦フォローに重点をおいて取り組んだこともあり、一教室あたりの参加人数が8人から12人に増加した。初産婦の参加が全体の92.3%と高く、初めての出産・育児に向けて具体的なイメージを持ち、また相談できる仲間づくりの場ともなるように今後も働きかけていきたい。また、配偶者の参加者数も増加傾向にある。夫婦で参加された方は夫婦での会話が長く、他の参加者との交流が図りにくい状況がある。男性同士の交流会は0歳児親子教室との合同開催時に実施し、実際の赤ちゃんに触れ合いながら育児の先輩から意見を聞けて良かったと満足度は高い。マタニティだけの教室において、配偶者間の交流会については内容を検討していく必要がある。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果 教室開催について周知し、参加者を増やしていく必要がある。平成30年度よりモバイルサービスを活用し、マタニティ教室の開催案内をメールにて配信したが、メールを見て参加した方は少なかった。母子手帳交付時やマタニティ教室参加時にもモバイル登録を促して参加者の増加を図る。
---	---